

資料

提出議案・請願・発議等の議決の態様並びに一般質問

(第1回 臨時会)

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第 1号	糸魚川市基金条例の一部を改正する条例の制定について	21. 2. 9	21. 2. 9	可 決
議案第 2号	平成20年度糸魚川市一般会計補正予算(第4号)	"	"	"
議案第 3号	平成20年度糸魚川市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	"	"	"

(第2回 定例会)

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第 4号	糸魚川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	21. 2.23	21. 3.25	可 決
議案第 5号	糸魚川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第 6号	糸魚川市特別職報酬等審議会条例等の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第 7号	糸魚川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第 8号	糸魚川市表彰条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第 9号	糸魚川市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第10号	糸魚川市基金条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第11号	糸魚川市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第12号	糸魚川市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
議案第13号	糸魚川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	21. 2.23	21. 3.25	可決
議案第14号	糸魚川市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第15号	糸魚川市障害者自立支援施設条例の制定について	"	"	"
議案第16号	糸魚川市青海総合福祉会館条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第17号	糸魚川市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第18号	糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第19号	糸魚川市障害者地域生活支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第20号	糸魚川市医療技術者修学資金貸与条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第21号	糸魚川市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第22号	糸魚川市青海屋内水泳プール条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第23号	糸魚川市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第24号	糸魚川市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	"	"	"
議案第25号	辺地に係る総合整備計画の策定について	"	"	"
議案第26号	契約の締結について	"	21. 2.23	"
議案第27号	財産の譲与について	"	21. 3.25	"
議案第28号	財産の譲与について	"	"	"
議案第29号	平成20年度糸魚川市一般会計補正予算(第5号)	"	"	"

+

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の態様		
		提出月日	議決月日	結果
議案第30号	平成20年度系魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	21. 2.23	21. 3.25	可決
議案第31号	平成20年度系魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第32号	平成20年度系魚川市柵口温泉事業特別会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第33号	平成20年度系魚川市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	"	"	"
議案第34号	平成20年度系魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第35号	平成20年度系魚川市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第36号	平成20年度系魚川市水道事業会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第37号	平成20年度系魚川市ガス事業会計補正予算(第2号)	"	"	"
議案第38号	平成21年度系魚川市一般会計予算	"	"	"
議案第39号	平成21年度系魚川市国民健康保険事業特別会計予算	"	"	"
議案第40号	平成21年度系魚川市国民健康保険診療所特別会計予算	"	"	"
議案第41号	平成21年度系魚川市老人保健医療特別会計予算	"	"	"
議案第42号	平成21年度系魚川市後期高齢者医療特別会計予算	"	"	"
議案第43号	平成21年度系魚川市介護保険事業特別会計予算	"	"	"
議案第44号	平成21年度系魚川市柵口温泉事業特別会計予算	"	"	"
議案第45号	平成21年度系魚川市有線テレビ事業特別会計予算	"	"	"
議案第46号	平成21年度系魚川市公共下水道事業特別会計予算	"	"	"

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
議案第47号	平成21年度糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計予算	21. 2.23	21. 3.25	可決
議案第48号	平成21年度糸魚川市簡易水道事業特別会計予算	〃	〃	〃
議案第49号	平成21年度糸魚川市集合支払特別会計予算	〃	〃	〃
議案第50号	平成21年度糸魚川市水道事業会計予算	〃	〃	〃
議案第51号	平成21年度糸魚川市ガス事業会計予算	〃	〃	〃
議案第52号	糸魚川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	21. 2.23	〃
議案第53号	平成20年度糸魚川市一般会計補正予算(第6号)	21. 3.25	21. 3.25	〃
議案第54号	平成21年度糸魚川市一般会計補正予算(第1号)	〃	〃	〃
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃	適任と認め答申

+

+

+

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
請願第 3号	糸魚川市一般廃棄物最終処分場（大野埋立地）の安全対策に関する請願	21. 2.23	21. 3.25	採 択

項目 番号	議案・請願・発議等の名称	議決の様態		
		提出月日	議決月日	結果
発議第 1号	糸魚川市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	21. 3.25	21. 3.25	可 決
発議第 2号	糸魚川市一般廃棄物最終処分場の安全対策に関する決議	〃	〃	〃
発議第 3号	糸魚川市の一連の不祥事に対する問責決議	〃	〃	〃

+

(一般質問)

齊藤伸 ー 1 市町合併4年間における状況について

平成17年3月19日に、旧の糸魚川市・能生町・青海町が合併し、新糸魚川市としてスタートいたしました。この3月19日に4年が経とうとしておりますが、合併後の検証について以下の項目にて伺います。

- (1) 合併についての認識と見解及び課題は。
- (2) 合併協議会における、すり合わせ事項の未実施の状況と、今後の取り組みについて
- (3) 各地域審議会の意見や要望状況は。また、そのことを政策にどのように反映しているのか。

笠原幸江 1 市民にわかりやすい行政運営について

「世界ジオパーク」認定に向けて期待が高まりつつある中、糸魚川市を全国、世界に発信すると共に交流人口増につなげることがますます重要になってきました。

私は、「世界ジオパーク」認定に期待するものでありますが、しかしながら、市民への「ジオサイト」の認知度が進んでないと感じています。市民の70%以上の人達が一丸となって「ジオサイト」にかかわりを持っていただくことこそが必要不可欠と思います。

そのためにも「世界ジオパーク」は観光と文化、国際交流の位置付けを基本として取り組まなければならないと考えます。

現在の建設産業部の商工観光課（観光係）の部門と教育委員会の文化振興課（文化行政係）部門を一緒にして市長部局に設置し、行政のやる気を市民に向け発信するために、これからの観光・文化、国際交流都市として、行政運営についての考えを伺います。

- (1) 市長部局による「観光・文化」の設置の考えは。
 - (2) 国際姉妹都市の設置の考えは。
- 2 放課後児童クラブ室の現状と今後の課題について

平成9年7月糸魚川小学校の音楽教室を利用して、仕事などで昼間保護者のいない家庭の小学生を対象として、放課後の遊びなどを中心とした活動で子供たちを育成し、安心して安全な生活の場を提供する目的でスタートしてから11年目になります。その間、放課後児童クラブ室が市内に順次開設され、現在では5か所開設されています。

社会環境の変化に伴い、利用する学童も年々増加してきています。

当市では、平成21年4月1日から対象学年を6年生まで拡大することになっていますが、こどもたちが放課後、安心して安全な生活の場で、集団生活を送れるためにも、現在の児童クラブ室の現状と今後の課題について伺います。

- (1) 管理体制と責任者について
- (2) 今後の課題について
 - 生活の場の確保について
 - 指導員の確保について

伊藤 文博 1 行政改革の推進について

厳しい経済状況を受けて、総合計画実施計画の見直しを行いました。世界的にも短期間で状況が好転する兆しは見えていません。

そのような中、糸魚川市の行政改革も革新的に進んでいるとは言い難い状況であります。

市民が期待している事業を縮小したり先延ばしにすることもやむを得ない状況ではありますが、「まず行政改革」というのが市民の求めるところだと思います。

次の点について伺います。

- (1) 行政改革の進行状況はどうか。
- (2) 事業の民間委託、民間移譲はどのように進めるのか。
- (3) 行政改革を推進するために、「業務監査」部門を設置し、行財政改革のみならず、各計画、事業の進行管理、各部署の日常業務についてのPDCAサイクルを庁内で確立し、継続的改善が日常的に推進されるシステムを構築するべきと思うがいかがか。

2 地域情報化の民設民営方式実現に向けての市民対応について

長い時間と労力をかけて検討されてきた地域情報基盤整備も、JCV提案による民設民営方式での推進の方向が示され、地域住民への加入説明会も始まっています。

しかし、加入率60%を確保することは非常に難しいことであり、市民には事業そのものが理解されていないのが現状です。

「なぜ地域情報化なのか」「なぜCATV方式なのか」「なぜ3,045円なのか」「3,045円の価値があるのか」など、現状では全く市民には理解されていません。

相当な努力をしないと市民の理解を受けることは困難であります。

次の点について伺います。

- (1) 今後の市民対応方針について、加入説明会以降の活動方針はいかがか。
- (2) 現在の条件が満たされない場合の対応方針はいかがか。

3 お年寄りが元気なまちづくりについて

糸魚川市の高齢化もますます厳しい状況を迎えることが予想されます。将来の高齢者社会像を考えると、健康づくり・介護予防の重要性について認識を新たにして事業に取り組みなければなりません。

「お年寄りが元気なまちづくり」は、「明るいまち、健全財政のまちづく

り」でもあります。

次の点について伺います。

- (1) 食生活改善指導の実施状況とその効果はいかがか。
- (2) 「健康づくりセンター」の計画が変更され、水中運動用プールが先送りされましたが、健康づくりへの影響と対策はどのように考えているか。
- (3) 健康づくり運動効果の検証方法は定められ検証されているか。
- (4) 施設介護、在宅介護の割合についての目標値は設定され、介護予防、健康づくりを関連付けて推進されているか。
- (5) 市全体の健康づくりにかかわる各部・課・係の横の連携を、どのような枠組みで協議し、関連付けて連携していくのか。

野 本 信 行 1 糸魚川ジオパークの世界ジオパーク認定に向けた取り組みについて

「糸魚川ジオパーク」が昨年10月20日「日本ジオパーク」に決定し、「世界ジオパーク」に認定申請を行い、本年夏以降に認証の可否が決定されるとのことですが、日本初の認定による糸魚川市の知名度アップや観光の対象とするジオツーリズムを通じ地域社会の活性化が期待されます。そこで下記各分野の取組状況と今後の事業計画についてお伺いします。

- (1) 市内24か所ジオサイトの看板整備とマップの作成について
- (2) 糸魚川ジオパークのパンフレット作成準備について
- (3) 関係各地区との協力体制について
- (4) 市民によるツアー計画と実施について
- (5) ガイドの養成と確保について
- (6) 外部専門諸機関との連携強化について

2 ケーブルテレビの整備と加入促進策について

ケーブルテレビの整備については、その方針が決定し、順次各地区において説明会が行われておりますが、市民の方々の反応と整備要件確保のため、どのような対策を講じていくのかについて、お伺いいたします。

- (1) これまでの地区説明会開催箇所数について
(糸魚川地域、青海地域別)
- (2) 地区説明会での主な質疑と要望などについて
- (3) 仮申込みの見通しについて
- (4) 加入者数の必要要件達成に向けた具体的な取り組みについて

畑 野 久 一 1 農業・農村集落の再生化策について

- (1) 国が検討を進めているコメの「減反選択制」導入に対する市長の考えを伺いたい。
- (2) 県の所得補償方式試行に対する市長の評価を伺いたい。
- (3) 農地法改正の動きと課題を伺いたい。

- (4) 農業後継者難を解消するための取組策を伺いたい。
- 2 新年度へ向けての組織改編方針について
 - (1) 収入役制度は今任期で廃止されると思うが、以降の方針を伺いたい。
 - (2) 危機管理体制充実への方針を伺いたい。
 - (3) 生活環境、新幹線開業への対応方針を伺いたい。
 - (4) 職員の意識改革と資質向上への取組策を伺いたい。
- 3 県行政との連携強化について
 - (1) 県行政との連携の現状をどう評価しているか伺いたい。
 - (2) 密接な連携を疑問視する声を耳にするが市長の考えを伺いたい。
 - (3) 糸魚川地域振興局の機能が縮小傾向と思うが、今後の対応を伺いたい。
 - (4) 地域振興局、県議と常設機関を設け、連携強化を図る考えの有無を伺いたい。

倉 又 稔 1 補助金・負担金の見直しについて

市町が合併してから4年が経過しようとしています。この間市は、新市建設計画を柱に新しいまちづくりに鋭意取り組んできたことは周知のとおりです。

市が、糸魚川市行政改革実施計画に基づき行政改革の推進に力を入れてきたこともその一つです。

議会でも、新市建設計画の推進には、行政改革が重要な位置を占めているとの認識のもと、行政改革調査推進特別委員会を設置して取り組んできたところです。

行政改革は行政全般にかかわるため、多岐多様にわたることから、一律の効果を期待できないものの、大きな成果を見ることができたもの、一定の効果をj得ることができたものが数ある中で、補助金・負担金の見直しについては進展の速度が遅いように感じられます。

これは、補助金の交付先が、一般市民や民間団体、民間企業がそのほとんどを占めていることから、補助金を受けながら行っている事業が後退しかねないとの懸念からではないかと推測されます。

そこで次のことを伺います。

- (1) 補助金の定義は何か。
- (2) 補助金事業の評価はどのように行っているか。
- (3) 補助金・負担金の見直しはどのようにして進めるのか。

田 原 実 1 新幹線駅舎等建設計画の現状とこれから

- (1) 北陸新幹線駅舎等建設における行政責任
- (2) 市街地核施設としての新幹線駅舎等整備の現状と今後
- (3) 新幹線駅舎等整備に寄せられた市民からの要望への対応

- (4) 地場産木材等を生かした駅舎建設の検討等環境産業との連携
- 2 糸魚川中心市街地の役割と市民協働
 - (1) 中心市街地活性化の行政責任
 - (2) 糸魚川中心市街地整備計画の現状と今後
 - (3) 中心市街地活性化についての商工会議所等との連携
 - (4) 市民協働による市街地のにぎわいづくりのすすめ方
 - (5) 市内の美味しいものを集めてにぎわいづくり
- 3 中央大通り線の国道148号への接続時期について
 - (1) 現状とスケジュールについての市民への周知
 - (2) 新潟県との連携、JRとの連携と今後の事業展開
- 4 市民文化活動への支援と持続可能な体制づくり
 - (1) 市民文化活動支援の行政責任
 - (2) 市民文化活動支援の現状と今後の行財政を見据えた見直し
 - (3) 文化活動施設整備の現状と今後の行財政を見据えた見直し（ボランティアマンパワーの確保）
- 5 医療・健康への行政対応
 - (1) 市民の健康管理への行政責任
 - (2) 特定健診・特定保健指導の見直し
 - (3) メタボ改善への具体的な取り組みについて

+

+

- 松田 昇 1 糸魚川市ささえあいプラン、障害者自立支援法、障害者雇用促進法について
- (1) ノーマライゼーションの社会を目指して、糸魚川市ささえあいプランは「障がい者」と表記すべきだと考えるがいかがか。
 - (2) 3障がいの実態把握をするためにも相談窓口の充実が重要であるが、どのように考えているのか伺います。
 - (3) 成年後見制度利用支援事業の実施に向けてどのように取り組むのか伺います。
 - (4) 高田養護学校ひすいの里分校ができ、高等部の設置を望む保護者の声がありますと糸魚川市ささえあいプランの素案に記されているが、具体的にどのように取り組むのか伺います。
 - (5) 国・県・市では2.1%の障がい者の雇用が義務付けられていますが現状は。民間企業の障がい者の法定雇用率は1.8%となっているが現状は。そして法定雇用率を遵守するよう市として指導等を強化する考えはないか伺います。
 - (6) 障がい者自立支援の活動を支える組織として「地域自立支援協議会」の充実強化が必要と考えられるがいかがか。
 - (7) 自立支援医療(更生医療・精神障害者通院医療など)の制度の周知や適正

な運用、重度心身障害者医療費助成による経済的負担の軽減に努めるとなっていますがその内容について伺います。

(8) 防災・安全対策として、障がい者のための二次避難所として「ビーチホールまがたま」が望ましいと考えるがいかがか。

2 地域医療体制について

(1) 過去には「糸魚川地域医療体制整備推進会議報告書」を受けて、地域医療計画を作成し、計画的に実現に向けていきたいとのことであったが「地域医療体制整備推進の骨子」になった経過について伺います。

(2) 計画書は地域医療としてできることを考え 救急医療体制の充実 旧姫川病院の跡地をどうするかを並行して検討を進めていきたいとのことであった。旧姫川病院のその後の経過と跡地利用について伺います。

(3) 「地域医療体制整備推進の骨子」を今後の総合計画実施計画に順次反映させるとのことであるが、主な施策が「だれが、いつ、どのよう」に行うのかなど具体的に示した地域医療計画にしなければならないと考えるがいかがか。

中 村 実 1 健康づくりセンターの進捗状況と関連施設との整合性は

須沢地内に計画されている健康づくりセンターは、姫川病院の閉院という思いがけない事態に対応する必要が生じたことから、平成21年度に延期になり、新年度より工事に着手予定で計画が進んで来ました。

しかしながら、今後5年間の財政見通しでは歳入不足が約60億円となることから財政改革の目標を定め、財政見通しの推計を行い主な見直しを行った。その内容は学校耐震化及び整備・新幹線関連事業・火葬場や健康づくりセンターなどの事業費の圧縮や見直しにより大きな削減につながるとの説明がありました。その中の1つである健康づくりセンターは、現施設のグレードアップを図り健康づくりの拠点とするが、プール及び子育て支援センターは先送りすると言うことで、約6億円の削減になるとの説明がありましたが、果たして先送りが良いのか、他に良い策が無かったのか、次の3点について伺います。

(1) 今後の計画はどのように考えているのか。

(2) 市民平等な健康づくりをどう考えているのか。

(3) 類似施設とのかかわりはどのように考えていくのか。

2 市内における薬害C型肝炎被害者の実態と救済について

6年にも及ぶ薬害肝炎訴訟も国がその責任を認め、謝罪を行うとともに被害者全員を一律に救済するとして「薬害肝炎救済特措法」が成立しました。

しかし、この特措法で救済を受けるには患者や遺族が裁判を提訴し、血液製剤の投与によりC型肝炎になったことを証明してもらう必要があります。肝炎に感染し病状が出るまで10年から30年くらいかかると言われていま

すが、カルテの保存期間が5年間のため感染に気付いた時には既にカルテが無いというケースが大半であり、実際に救済されない人がほとんどです。

また、未だに注射器の使い回しも無くならないのが現状であると聞きます。市内にも多くのC型肝炎被害者がいますが、患者さんの多くはもう少し市民の皆様正しい知識やC型肝炎の恐ろしさを知ってほしいと訴えています。

そこで行政の対応として次の点について伺います。

- (1) 市内における薬害C型肝炎被害者の実態把握について
 - (2) 行政として被害者救済のための具体的な対策はあるか。
 - (3) 被害者認定のため、市としての援助を行うことができないか。
- 3 運転免許返納制度の普及のための取り組みについて

高齢者の交通事故を未然に防ごうと平成10年に始まった運転免許証の自主返納制度も少しずつ浸透し、全国の高齢者による返納者は昨年比に比べ49.8%増の29,150人で過去最多だったことが警視庁のまとめで分かりました。

その要因として自治体や警察、地元企業による優遇制度が全国に広がりを見せ、こうした制度の普及が図られたことが挙げられています。

糸魚川市でも昨年「広報いといがわ」での周知がなされてきており、昨年9月の議会で更なる制度周知の徹底や、タクシー会社の割引制度の協力を求めていくことなどについて質問いたしましたが、その後の対応策等についてお尋ねします。

- (1) 制度周知について新たな手段を講じてきたか。
- (2) 糸魚川独自の優遇制度の創設の考えはあるか。
- (3) 市内企業への協力を要請する考えはあるか。

松尾徹郎 1 今後の財政運営について

先日「広報いといがわ」2月号が配布され、今後5年後の糸魚川市の財政状況と、中期財政見通しが記載されております。その内容は大変厳しいものになっており、改めて今後の財政運営の難しさを感じた次第です。

少しでも市民要望に応え、また最近の経済状況を考えますと、景気対策や雇用の確保も考慮に入れなければならず、事業の縮小は避けたいところではありますが、自治体が財政破綻するということは、北海道の自治体に見られるように、極めて悲惨な結果を及ぼすこととなります。そこで伺います。

- (1) 事業によっては、一層の先送り、縮小も必要であると思えますし、合併特例法期限内に合併特例債を使い切ることが妥当なのかどうか、後年度負担を考えたとき、非常に危険であると思えますが、市長はどのように考えておられるか。
- (2) 自治体にとりまして市町村合併は、究極の行政改革ではないかと思えます。市長はどのようにお考えですか。また、今回の市町村合併は50年以

上前の昭和の大合併とは、時代背景や経済状況など非常に異なると思います。どのように、今回の合併をとらえているか伺います。

(3) 現在取り組まれている行政改革の進展をどのように評価しているか。また、今後の行政改革すべき点はどこなのか、優先順位を含め今後の計画をお聞きします。

2 集落排水事業について

能生地域集落排水施設のうち、能生谷処理場、筒石処理場、徳仙処理場について伺います。

(1) この施設に関する入札業者は、一体何社参加したか。また、現在、この施設における委託業者は、契約書に謳われている内容に沿って、業務が間違いなく履行されているかどうか伺います。

(2) 9月補正で見る限り、汚泥運搬費が著しく多くなっているが、その理由をお聞きします。また、汚泥処分とあるが、そもそもこの汚泥は、どのような理由で発生し、なぜ処分しなければならないのか、そのメカニズムを分かりやすく教えていただきたい。

保 坂 悟 1 経営効率化と職員意識の向上について

(1) 内部で行う事務事業評価についての効果と課題について伺います。

(2) これまでの人事考課の効果と課題について伺います。

(3) 内部評価に限界を感じます。外部評価導入について伺います。

(4) 民間感覚の養成について伺います。

(5) ISO（国際標準化機構）の取得について伺います。

(6) これまでの職員研修の効果と課題について伺います。

2 定額給付金とその活用について

(1) 公明党が強く推進してきた定額給付金ですが、政局中心の国会とは違い、当市議会において全会一致で定額給付金が認められ、法案成立後早急に支給できるように準備が進められております。市内における定額給付金の効果を行政はどのようにとらえているか伺います。

(2) 定額給付金を地域活性化に生かすプレミアム付き商品券（地域振興券）などの取組状況を伺います。

(3) 定額給付金の支給に合わせ市の事業とタイアップさせ、市内消費につなげる検討をしているか伺います。具体的には、さんさん子育てカード、湯めぐりゆったりスタンプラリー、スキー場のシーズン券割引券、市内施設の利用回数券の発行など。

3 少子高齢化対策について

(1) 人口減少に伴い空き家、空き地が増えていくことが予想されます。子どもや高齢者の居場所づくりとして住宅地内又はその周辺に児童公園と高齢者サロンの設置をすべきと考えるがいかがか。具体的には児童公園新規設

置計画の有無、空き家を活用して高齢者サロンを開設する場合の補助制度創設の考えがあるかどうか。

(2) 社会福祉協議会が実施している「ふれあい・いきいきサロン」と市の事業との関連がどのようになっているか伺います。

4 一般廃棄物最終処分場について

(1) 市内外への風評被害対策について伺います。具体的には、処分場周辺や下流域の水質・土壌調査の徹底と公表。さらに市内生産物の安全性をアピールするための補助制度創設など。

(2) 処分場から未処理水を出さないために、ため池等の施設整備を早急にすべきと思うがいかがか。さらに処分場からのすべての水を処理できる施設の設置が急務と考えるがいかがか。

(3) 一般廃棄物最終処分場は市民の重要な施設であるにもかかわらず、市は様々な点で軽視してきたと言わざるをえない。職員の怠慢により、一層危険度が増した処分場で働く臨時職員の待遇や職場環境の改善を含め職員体制の検討をすべきと思うがいかがか。

(4) 今後、処分場のある大野区への対応をどのように考えているか。

新保峰孝 1 景気・雇用対策について

(1) 市内の景気動向はどのように推移しているか。

(2) 雇用状況の引き続き悪化が報じられているが、市内の状況をどのようにとらえ対応しているか。雇用を維持するため、経済団体、個別企業へ要請等を行っているか。

(3) 市独自の景気対策を講じる必要があるのではないか。

住宅リフォーム助成制度の創設

小規模修繕契約希望者登録制度の創設と仕事の発注

景気対策緊急特別資金への利子補給で一定期間無利子にできないか。

2 バス・タクシー代補助について

(1) バス・タクシー代補助が高齢者おでかけバス事業として新年度から発展的に実施される予定となっているが、タクシー代補助の扱いはどうなるか。足が不自由でタクシーを利用されていた方にとっては、施策が無くなることは生活上大変不便になる。考えをお聞きしたい。

(2) コミュニティバスも大きな改善だが、バス路線から外れた地域の対策も必要ではないか。バス停留所まで歩くのが困難な方への対応策はどうか。

(3) 福祉有償運送の対象にならない方も含め、乗合タクシーも組み合わせて検討したらどうか。

3 国民健康保険と特定健診について

(1) 基金保有額と保険給付費との比率では新潟県内20市でトップクラスとなっている。国保税の軽減をはかるべきではないか。

- (2) 特定健診受診者数は、前年度の基本健康診査に比べてどうか。
- (3) これまで健康診査の受診率が低く推移してきたのはなぜか。受診率アップのためにどのような取り組みをしているか。
- (4) 地域での集団健診とがん検診では新年度から改善がはかられる予定だが、肥満に特化するのではなく、総合健診となるよう取り組んでいく必要があると思うがどうか。

高 澤 公 1 全国学力・学習状況調査の分析と対策について

2007年4月、43年ぶりに全国学力テストが実施されました。その間、データの蓄積の無いまま紆余曲折してきた教育方針により、かつて世界一だった学力が現在は低迷の限りです。データが無く目標を失った教育により、学力ばかりか相対的な学ぶ力も低い位置にあります。2007年・2008年と実施し今年も4月に行われますが、1日も早い教育力の回復が望まれます。そこで市に以下のことを伺います。

- (1) 学力・学習状況調査の分析結果は。
- (2) 市の教育方針として今後の目標は。
- (3) 学力・学習状況調査結果の公表について

鈴 木 勢 子 1 市民の目線に立った市政の実現について

地方公共団体は、住民の安全と健康及び福祉を保持し、市職員はその向上と住民サービスに務めることが最大の仕事であり、「最少の経費で最大の効果をあげる」ことは当然であると平成17年6月定例会で述べさせていただきました。

対等合併から4年が経過しようとしている中、私は議会人としてよりよい市政を目指して様々な建設的な意見を提言してきましたが、4年間の総括として次の点についてお尋ねします。

- (1) 市民の目線に立った市政の実現のために、これまで努力をしてきた点は何か、市民にどのように評価されているととらえているか。
 - (2) 市長の公約はどの程度実現ができたか、取り残された課題は何かか。
 - (3) 市の組織機構は、あらゆる分野の施策を遂行のためにも重要であるが今後、見直しが求められている点は何か。
- 2 市民への情報伝達としての広報紙・お知らせ版などについて

市の広報紙やお知らせ版は、市民へ伝達される情報の集積で、ホームページは市民のみならず交流都市を目指す中で重要な情報ツールでもあります。これらは開かれた市政への入り口でもあり、高齢者や子どもにも分かりやすく見やすい内容にしていくべきと、4年前の6月定例会でも取り上げましたので、次の点についてお尋ねします。

- (1) 広報紙・お知らせ版の中で、改善されるべき点や今後の課題は何かか。

(2) 次世代を担う子どもたちのために、「子どもしんぶん」の発行や、子ども向けのホームページの開設を試行してはどうか。

(3) 今年度で5年間の契約が切れるホームページの新年度での対応はいかがか。日進月歩のインターネットの世界で、他市のホームページと比較した当市の課題を把握しているか。

3 地域医療の整備体制について

この度「地域医療体制整備推進の骨子」が示されたが、具体的でありきめ細かな政策が見えていない中で、次の点についてお尋ねします。

(1) 交通弱者への通院手段の確保は十分であるのか。

(2) 安心して出産ができる医療体制の支援と取り組みはいかがか。

(3) 深刻な医療スタッフ（医師・看護師・介護者など）の不足を解消すべく、きめ細かな支援と検討課題はいかがか。

4 市男女共同参画プランの推進について

国が最重要課題と位置付けた「男女共同参画社会基本法」の施行から10年を迎える中で、市のプラン策定後の推進体制や取り組みが市民には見えにくい現状があります。この「男女共同参画社会基本法」は、男女のみならず少子化・人口対策や高齢者福祉に至るまで、あらゆる分野ですべての人にやさしい政策理念が盛り込まれています。

そこで次の点についてお尋ねします。

(1) 総務課に所管を変えながら、市政全体で政策が展開できない当市の課題は何であるのか。先進地との政策格差が大きくなる中で積極的な推進と組織体制はいかがか。

(2) 市職員600名を超える中で、女性課長職1名、係長職も数人という中で、この分野では後進地であることを表しているが、県ハッピーパートナー事業と共に、市長の認識と今後の取り組みはいかがか。

(3) 市各種審議会委員はできるだけ幅広い市民参画が求められ、同じ人が重複しないシステムづくりや、女性の登用（クォーター制）の拡大を図るべきではないか

久保田 長 門 1 教育行政について

(1) 平成20年教育基本法の改正により、小中学校の学習指導要領が改訂され、ゆとり教育の見直し・道徳教育の見直し・幼児教育の見直しがされたことは周知のところですが。過去の一般質問で取り上げて参りましたが、そうしたゆとり教育の見直しの反省の中、理数教育においては授業時間や実験の数を増やしているとのこと。教育界における2011年問題いわゆる2年後の小学校5～6年生から英語教育が取り入れられるわけですが、市の対応を伺います。

(2) 観光立国推進基本法が成立し、その基本計画の中で「次世代を担う子供達に対し観光に対する興味及び理解を早い段階から促す」要項がある。こ

ここで注意しなければ観光教育というと「観光客を増やす教育か」と誤解されるが、全く違って自ら住んでいる郷土のよさを理解し、そこに愛着をもたせる教育である。このように新学習指導要領には「世界遺産の教育」が入り、その中に「観光の教育」が3か所入って来ているが、当市の小学校18校中学校5校における「観光教育」の現状を伺います。

- (3) 磯部中学校の統廃合問題が先の2月9日の教育委員会協議会で話し合われ、2月10日の文教民生常任委員会でその内容が報告され、平成22年度に能生中学校に統合と2月11日付けの系西タイムスに掲載された。しかし、先ず統合する側の学校、地域住民に対し、そして統合される学校、地域住民に対し適正な説明で進めてきたか。そして、今後どのように進めて行くのか、改めて考えを伺います。

2 観光行政について

系魚川市は2014年に待望の北陸新幹線の開通を迎えるわけだが、様々な施策により交流人口（観光客）の増大というビジネスチャンスが到来する。私は、一般質問の中で「観光行政」を取り上げてきました。また、系魚川市の観光セールスマンという立場でこの魅力ある系魚川を一人でも多くの人から知ってもらうため、県そして国内外へ発信し営業をして参りました。新幹線系魚川駅舎の北側が日本海そして南側がアルプスのイメージとのことだが、

- (1) 新幹線系魚川駅舎とジオパークのイメージをどのように関連付けていくか伺います。
- (2) 広域観光の構築が大切であるが、ソフト面での戦略戦術をどのように考えているか伺います。
- (3) 一昨年の12月4日に焼山入山禁止を解除したわけだが、笹倉から焼山へ登りたいが現状ではゲートに鍵が掛かっており、何とかならないかという問い合わせが何件もあり、今後の見通しはいかがか伺います。
- (4) マスコミの協力を得て、県内外へ系魚川を発信することが観光推進の上で大きなウエイトを占めるが、市は今後ジオパークを進めていく上で、どのような戦術を展開するか伺います。

3 水産行政について

放流事業では新潟県において昨年9月7日天皇皇后両陛下をお招きしまして、市内の海洋高校の生徒の皆さんが育てたオコゼを幼魚放流したのは、記憶に新しいところです。

私は、この放流事業の件で再々度の質問を行います。

- (1) 今年度も系魚川市内においては放流事業が行われるとのことですが、私の計算ですがいわゆるソフト対ハードの比率の数字があるが何度もその割合を改める時代が到来したと助言しても一向に変化の兆しが見られないが、改めて市の考えを伺います。